

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		部課コード	040500	2998-9073
事業コード	収納率向上対策事業(所沢市納税推進員制度)	財務部収税課		
040504		グループ	収納対策室	
開始年度	26 年度	終了年度	年度	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	第5次行政改革大綱「行政経営」有言実行宣言			地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、国民健康保険税条例
	関連・類似事業	市税賦課事務(市民税課、資産税課)、国民健康保険税賦課事務(国民健康保険課)			
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 財政運営	基本方針	財源の確保
	事業開始の背景	現年度及び少額滞納繰越案件の収入未済額の圧縮と経費の削減を図る。			

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	新規滞納発生抑制と少額滞納繰越案件の早期完納を目指す。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	290,113 人
	納税義務者(市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税等)			平成 27 年度	284,018 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
市税、国民健康保険税の臨宅による納付勧奨。 市税、国民健康保険税の電話による納付勧奨。 市税、国民健康保険税及び延滞金の訪問徴収。 市税及び国民健康保険税の口座振替の推進。 分納不履行者への納付勧奨。					

会計種別	一般会計,特別会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
当初予算		16,398		15,782		16,714	
決算(見込み含む)		14,484		15,335			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(10.00 人)	(0.00 人)	(10.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
正規職員人件費		0.80 人	6,977	0.80 人	6,928		
事業費合計		21,461		22,263			
財源内訳	一般財源	19,855		22,263		16,714	
	国・県支出金	1,606		0		0	
	その他()	0		0		0	

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	訪問件数	年間の延べ訪問件数	件	12,615	29,388	30,000	30,000
		架電件数	年間の延べ架電件数	件	16,179	6,272	7,000	7,000

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	収納率(市税)	収入済額/調定済額(現年+滞繰)	%	目標値	91.40	91.70	92.10	95.00
					実績	91.74	92.20	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る	
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	100	101	どちらかをチェックしてください
成果指標	収納率(国民健康保険税)	収入済額/調定済額(現年+滞繰)	%	目標値	57.70	55.40	57.40	65.00	
				実績	54.31	55.72	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	94	101	どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	新規滞納者の発生を抑制するために、臨宅による納付勧奨を強化したことが現年度収納率向上の要因のひとつとなった。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> その他	理由	運用状況を見ながら更なる改善と効率化に努めるとともに、収入未済額の圧縮を図る。
	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		理由	事業継続に係る経費が必要である。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	収入未済額の圧縮に努める。		事務の効率化、経費の削減を視野に入れながら収入未済額の圧縮に努める。	
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	収税担当参事 関口 裕教	

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙・公用車の使用、資料の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無